

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

米雇用情勢は僅かに好転も引き続き低位（6月の米雇用統計）

米国の6月雇用情勢は雇用者数の伸びが5月並みにとどまり、失業率や労働力率も変わらず。一方、フルタイム労働者数は増加し、賃金情勢は改善。総合すれば、状況はわずかに好転も、回復ペースは明らかに低位。6月末からのFOMCにQE3を促すにも、QE3を見送らせるにも決め手に欠ける内容。

6月のNFPの伸びは5月とほぼ同水準

米国の雇用統計によると、6月の非農業部門雇用者数（NFP：Nonfarm Payroll employment）は前月差+8.0万人と、5月改訂値の+7.7万人とほぼ同程度の増加ペースにとどまった。最近3ヶ月は4月+6.8万人（改訂前+7.7万人）5月+7.7万人（同+6.9万人）6月+8.0万人と微増しており、更なる減速は回避されているが、雇用情勢は引き続き低調と判断される。

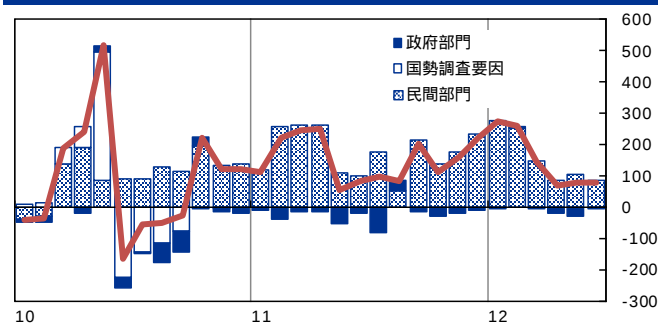
NFPの内訳は、民間部門が5月改訂値の前月差+10.5万人（改訂前+8.2万人）が6月は+8.4万人へ小幅減速する一方、政府部門の減少幅は5月改訂値▲2.8万人（改訂前▲1.3万人）が▲0.4万人へ縮小し、トータルでは若干だが増加幅が拡大した。民間部門では、財生産部門が+1.3万人（5月▲2.1万人）と2ヶ月ぶりの増加へ転じる一方、サービス部門は+7.1万人（5月+12.6万人）へ減速した。

失業率、労働力率ともに変わらず

家計調査から算出される6月の失業率は8.22%と5月8.21%からほぼ横ばいだった。雇用者数が前月から12.8万人拡大（5月+42.2万人）すると同時に、失業者も2.9万人増加したためである。なお、労働力人口は15.6万人増加し、労働力率は5月と変わらずの63.8%だった。なお、雇用者数の内訳はフルタイム労働者が前月差+36.1万人（5月▲26.6万人）と3ヶ月ぶりに増加、逆にパートタイム労働者は▲14.4万人（5月+61.8万人）と3ヶ月ぶりの減少へ転じ、5月より幾分良好である。また、長期失業者比率（失業者に占める失業期間27週以上の失業者の割合）は42.1%と5月の42.5%から僅かに低下した。

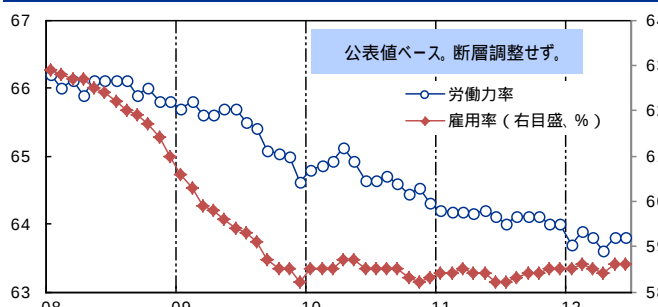
平均時給は労働者全体が12ヶ月前比1.95%（5月1.83%）へ、製造及び非管理労働者も1.49%（5月1.34%）へ、共に小幅伸びが高まっている。

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



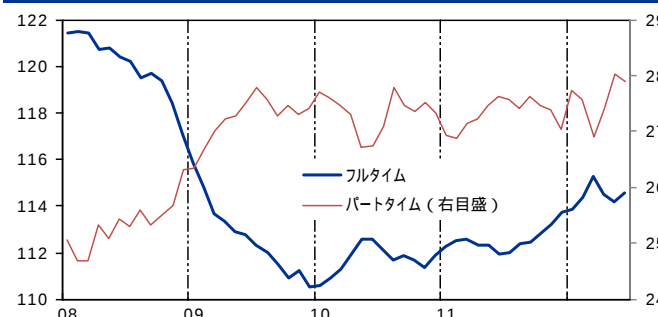
(出所)CEIC

労働力率と雇用率の推移（%）



(出所)CEIC

就業時間別雇用者数の推移（百万人）



(出所)CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

FOMC の決め手には欠ける

NFPに加え、失業率や賃金の動向なども踏まえると、6月の雇用情勢は5月から僅かに好転したと言えるが、その回復ペースは未だ低位にとどまる。次回6月30日～7月1日のFOMCにおいて、今回の6月雇用統計だけでは政策決定の決定的な材料に成り難い。足元4～6月のNFP増加ペース+7.5万人/月は、バーナンキ議長にオペレーション・ツイスト実施を決断させた昨年6～8月のNFP増加幅の+3.5万人/月¹を上回っているが、既に前回6月のFOMCにてオペレーション・ツイストは延長が決定された。そのオペレーション・ツイストの延長から踏み込んでQE3の実施を促すほどには、雇用情勢が更に減速したとは言えない。ただ、大手を振ってQE3を見送るほどには、雇用情勢は改善していかない。

2012年FOMCのスケジュール

2012/1/24-25	SEP.記者会見
2012/3/13	
2012/4/24-25	SEP.記者会見
2012/6/19-20	SEP.記者会見
2012/7/31-8/1	
2012/9/12-13	SEP.記者会見
2012/10/23-24	
2012/12/11-12	SEP.記者会見

FOMCは年8回。

(出所) FRB

金融政策の判断はギリギリまで見極め

6月の製造業ISM指数は中立水準である50を割り込み製造業の縮小を示唆したが、実体指標である6月の生産統計(17日公表)も確認する必要がある。また、雇用所得情勢の消費行動への波及を考える上で、6月の小売売上高統計(16日公表)が重要であり、ひいてはFOMCの前に4～6月期GDP(27日公表)も示される。FOMC投票権者は、いつも以上にギリギリまで経済指標から米国経済の動きを読み取ろうとするはずである。

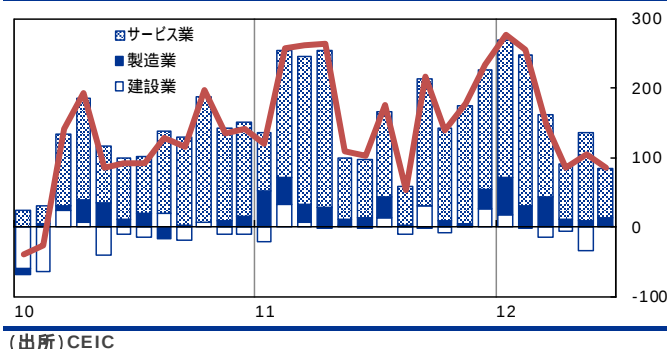
6月雇用統計の分析

サービス部門が再び減速

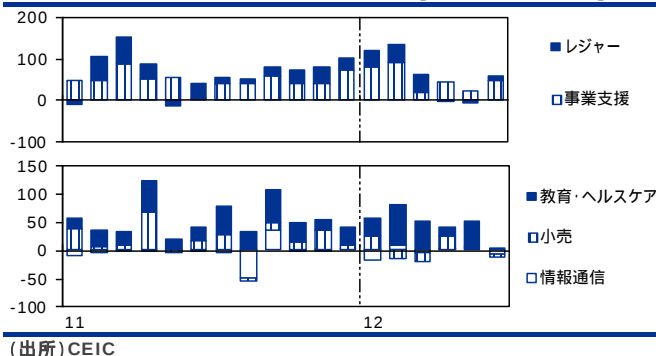
前述のとおり、6月のNFPは前月差+8.0万人(5月+7.7万人)と前月並みの増加幅だったが、民間部門は+8.4万人(5月+10.5万人)へ小幅減速、政府部門の減少幅が▲0.4(5月▲2.8万人)へ縮小している。政府部門の内訳から見ると、連邦政府の雇用者数は▲0.7万人(5月▲0.8万人)と前月並みの減少ペースだったが、地方政府が+0.3万人(5月▲2.0万人)と4ヶ月ぶりの増加へ転じている。

民間部門では、財生産部門の雇用者数が前月差+1.3万人(5月▲2.1万人)と2ヶ月ぶりに増加する一方、サービス部門が+7.1万人(5月+12.6万人)と再び一桁台の伸びへ減速し、全体を押し下げた。財生産部門では建設業が+0.2万人(5月▲3.5万人)と僅かではあるが5ヶ月ぶりの増加へ転じ、製造業は+1.1万人(5月+0.9万人)と緩やかながらも9ヶ月連続で増加している。製造業は自動車を中心に

民間部門の雇用者数推移(前月差、千人)



サービス部門の雇用者数推移(前月差、千人)



¹ 2011年8月実績公表時点。その後10月実績公表時点で+8.4万人/月まで上方修正され、更にベンチマーク補正により現行統計では+8.8万人/月となっている。

耐久財製造業が伸びた。

サービス部門では、NFP 全体に先行するとされる人材派遣（5 月前月差+1.9 万人→6 月+2.5 万人）を中心に事業支援が 5 月+2.4 万人から 6 月は+4.7 万人へ伸びを高め、レジャーも+1.3 万人（5 月▲0.7 万人）へ復調した。しかし、教育・ヘルスケアが+0.2 万人（5 月+4.4 万人）と 2010 年 9 月以来の低い伸びまで減速、小売は▲0.5 万人（5 月+0.2 万人）と 3 ヶ月ぶりの減少へ転じたため、サービス部門全体では減速している。従来、サービス部門の雇用者数増加を下支えしてきた教育・ヘルスケアが低調な点は特に懸念される。なお、教育・ヘルスケアの内訳は全般に振るわないが、特に教育の落ち込みが目立つ。

賃金情勢は幾分改善

賃金動向を詳細に見ると、6 月は全労働者の平均時給が前月比年率 3.1%（5 月 2.1%）と伸びを高め、12 ヶ月前比も 1.95%（5 月 1.83%）へ上昇した。製造及び非管理動労者も 6 月は前期比年率 3.1%（5 月▲1.2%）と 2 ヶ月ぶりに上昇、12 ヶ月前比も 1.49%（5 月 1.34%）へ高まっている。5 月に大きく悪化し、先行きが懸念された賃金情勢だが、6 月データを見る限り、更なる悪化は回避されている。NFP と合わせて考えれば雇用者報酬は 6 月に幾分伸びを高めたと判断される。

失業率と平均時給の推移（%）

